



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6092 URL https://enbio-holdings.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 長谷川 忠玄 TEL 03 (5297) 7155
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,340	33.7	1,070	94.2	1,056	116.4	580	77.6
2021年3月期第3四半期	5,491	△4.5	551	△25.2	488	△18.3	327	△42.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 651百万円 (70.9%) 2021年3月期第3四半期 380百万円 (△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	87.52	87.46
2021年3月期第3四半期	49.76	49.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	15,944	5,908	36.5	876.40
2021年3月期	15,698	5,317	33.7	795.22

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,825百万円 2021年3月期 5,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2022年3月期	ー	0.00	ー		
2022年3月期（予想）				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 詳細は、本日（2022年2月14日）公表いたしました「2022年3月期 配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」
 をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,107	33.1	1,140	84.6	1,073	81.2	585	92.4	88.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,671,700株	2021年3月期	6,648,700株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	24,309株	2021年3月期	1,109株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,637,381株	2021年3月期3Q	6,573,291株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが見られました。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があり、また新たな変異株をはじめ感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があることから、依然として予断の許さない状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産業については、土地取引件数に持ち直しの傾向がみられるものの、建設業については住宅建設や設備投資に伴う建築工事は持ち直しの勢いが弱まり横ばいで推移しております。

子会社を展開する中国では環境規制の強化が土壤汚染対策の追い風となっておりますが、景気の回復テンポが鈍化し、固定資産投資の伸びも低下していることから、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

土壤汚染対策事業においては、昨年受注した大型案件の工事の進捗が計画より上回ったことに加えて、原価率改善の取り組みが奏功したことから増収増益となりました。ブラウンフィールド活用事業においては、販売件数の増加に加えて、株式会社土地再生投資が大型物件を売却したことから増収増益となりました。自然エネルギー事業においては、運営している各発電所の売電収入状況は安定しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,340,548千円（前年同四半期比33.7%増）となりました。期初から不動産市況が活況であることが追い風となり、各セグメントにおいて増収となりました。また、土壤汚染対策事業及びブラウンフィールド活用事業においては、第4四半期連結会計期間で計画していた売上高が前倒しとなったことで、当第3四半期連結累計期間において大幅に進捗しております。

経常利益は1,056,214千円（同116.4%増）となりました。増益の主な要因は売上高の増加に加えて、土壤汚染対策事業において、原価率改善の取り組みが奏功したことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は580,875千円（同77.6%増）となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

①土壤汚染対策事業

土壤汚染対策工事の案件数は不動産市況が活況のため減少しておりませんが、用地仕入の競争が厳しくなっていることから、開発事業者が土壤汚染の対策に関連する予算を縮小化する傾向が見られます。そのような市場の変化に対応した結果、完全浄化ではなく土壤汚染の管理を目的とした対策手法（管理型手法）の受注が増えました。当第3四半期連結累計期間においては、前年同期より高原価率案件の割合が減り、施工効率改善の効果もあって、増収かつ大幅な増益となりました。

管理型手法は、脱炭素を目指す社会的な環境側面からも推奨されるものであります。完全浄化の需要が未だに根強いものの、将来的には管理型手法が主流になると期待され、今後管理型手法が占める割合が増加すると考えられます。また、管理型手法では汚染が残置されるため、事業主・周辺住民・金融機関等の利害関係者間の調整が不可欠であり、今後はそのような案件にも対応できるコンサルティング力の高い人材の育成に注力し、受注の拡大を図ります。

また、現業から派生したインフラ分野でのサービスの中で将来性が高い分野に投資し、環境サービスの範囲を拡大することにより、将来的な増収を目指します。

中国では日系企業の工場移転及び事業撤退に伴う環境関連の動きが増えており、修復案件の受注もありました。新型コロナウイルス感染症再拡大への警戒は解けないままで不安定な要素はありますが、この傾向は続くと考えられ、当面は日系企業への対応に注力してまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,283,883千円（同34.6%増）となり、セグメント利益は419,879千円（同37629.0%増）となりました。

②ブラウンフィールド活用事業

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、弁護士との繋がりが強い仲介会社や富裕層の物件管理を行っている不動産会社を中心に情報収集を行い、金属加工工場跡地を含む3物件を仕入れました。販売に関しては、クリーニング跡地（浄化後、2年間モニタリングを実施）とメッキ工場跡地（浄化後、戸建建築）の2物件の販売を行いました。引き続き、来期以降の販売に向けた物件の仕入活動に注力してまいります。

規模の大きな土壤汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、白井市内の工場跡地の浄化工事が完了し、要措置区域が解除され、売却いたしました。また、金融機関やデベロッパーに対し重篤な土壤汚染地情報を収集するため、株式会社エンバイオ・エンジニアリングと連携して土壤汚染コンサルティング業務を行っております。

なお、活発な不動産市況は続いており、前年同期と比較して販売件数が大幅に増加したことで増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,024,686千円（同46.1%増）となり、セグメント利益は422,298千円（同22.0%増）となりました。

③自然エネルギー事業

当第3四半期連結会計期間末日現在、日本国内で太陽光発電所は31か所、総発電量36,987kW、海外で太陽光発電所は3か所、総発電量1,655kWが稼働しております。

トルコにて開発中のバイオマス・ガス化発電事業は当期中の稼働を目指しております。また、ヨルダンにて第4号案件の太陽光発電所(540kW)の建設を開始いたしました。

当社会社のアルタイル・ソーラー合同会社にて北海道内に所在する太陽光発電所(約2,000kW)の権利及び地上権を取得し、建設の準備を進めております。また、株式会社シーアールイーと共同出資により設立した株式会社エンバイオC・エナジーにて、新規FIT入札に参加し10.25円/kWh(629.9kW)で落札いたしました。現在、発電設備の建設準備を進めております。

FIT価格低下に伴い、国内太陽光案件を取り巻く状況が厳しくなっておりますが、海外を含む新規案件の情報収集及びセカンダリー案件、FITに依存しない事業スキームの検討に注力しております。

なお、現在運営している各発電所の売電収入状況は安定しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,031,978千円(同5.1%増)となり、セグメント利益は259,976千円(同28.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は15,944,247千円となり、前連結会計年度末に比べ245,667千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が946,616千円、受取手形、売掛金及び契約資産が365,107千円、土地が115,976千円、建設仮勘定が115,029千円、長期前払費用が100,189千円、その他流動資産41,592千円増加したものの、棚卸資産が1,474,222千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、10,036,115千円と前連結会計年度末に比べ345,285千円減少いたしました。これは主に未払消費税等が66,832千円増加したものの、長期借入金が463,273千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、5,908,132千円と前連結会計年度末に比べ590,952千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が531,127千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの新たな変異株の出現による感染が拡大しており、現在「第六波」の渦中にあるため、先行きへの不透明感が増しております。ただ、現状において新型コロナウイルス感染症による大きな影響は受けておりません。しかしながら、今後も引き続き景況感の変化を注視する必要があります。

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年8月13日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月14日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,310	2,961,927
受取手形及び売掛金	978,524	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,343,632
棚卸資産	3,119,353	1,645,130
その他	533,042	574,635
貸倒引当金	△30,538	△17,705
流動資産合計	6,615,693	6,507,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	440,667	470,831
機械装置及び運搬具(純額)	3,891,678	3,810,855
土地	2,852,880	2,968,857
建設仮勘定	143,119	258,148
その他(純額)	3,877	9,896
有形固定資産合計	7,332,223	7,518,589
無形固定資産		
のれん	126,098	120,092
その他	454,186	433,200
無形固定資産合計	580,285	553,293
投資その他の資産	1,167,814	1,364,488
固定資産合計	9,080,322	9,436,371
繰延資産	2,564	256
資産合計	15,698,580	15,944,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	542,705	768,257
未払金及び未払費用	52,487	74,972
短期借入金	955,300	590,000
1年内返済予定の長期借入金	1,050,209	1,090,669
未払法人税等	20,995	247,029
賞与引当金	-	34,400
工事損失引当金	-	2,908
その他	406,317	382,174
流動負債合計	3,028,014	3,190,410
固定負債		
社債	71,500	40,000
長期借入金	6,959,732	6,496,458
資産除去債務	89,957	99,513
デリバティブ債務	182,905	171,570
その他	49,290	38,162
固定負債合計	7,353,385	6,845,704
負債合計	10,381,400	10,036,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,794,509	1,796,809
資本剰余金	1,873,093	1,876,049
利益剰余金	1,743,576	2,274,704
自己株式	△96	△15,421
株主資本合計	5,411,081	5,932,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,728	19,261
繰延ヘッジ損益	△135,181	△129,352
為替換算調整勘定	△36,329	3,747
その他の包括利益累計額合計	△124,781	△106,343
新株予約権	304	-
非支配株主持分	30,575	82,334
純資産合計	5,317,179	5,908,132
負債純資産合計	15,698,580	15,944,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,491,252	7,340,548
売上原価	3,974,326	5,380,804
売上総利益	1,516,925	1,959,743
販売費及び一般管理費	965,528	889,122
営業利益	551,397	1,070,621
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,573	56,528
為替差益	-	28,500
貸倒引当金戻入額	769	12,463
受取家賃	3,759	3,718
受取保険金	56,833	582
その他	17,616	11,553
営業外収益合計	87,553	113,346
営業外費用		
支払利息	93,051	94,034
支払手数料	29,276	26,056
その他	28,517	7,661
営業外費用合計	150,845	127,752
経常利益	488,104	1,056,214
特別利益		
新株予約権戻入益	-	304
固定資産売却益	11,899	-
特別利益合計	11,899	304
特別損失		
固定資産除却損	0	1,532
減損損失	-	94,607
特別損失合計	0	96,140
税金等調整前四半期純利益	500,004	960,378
法人税、住民税及び事業税	122,576	342,426
法人税等調整額	24,857	△12,251
法人税等合計	147,434	330,175
四半期純利益	352,570	630,203
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,456	49,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,114	580,875

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	352,570	630,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,268	△27,466
繰延ヘッジ損益	4,476	8,259
為替換算調整勘定	△3,358	40,076
その他の包括利益合計	28,386	20,869
四半期包括利益	380,956	651,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,500	601,000
非支配株主に係る四半期包括利益	25,456	50,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の連結子会社の工事契約に関する収益認識は、契約金額及び工事期間に重要性があり進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際発生原価の割合(インプット法)で算出して、履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、累積実際発生原価の範囲でのみ収益認識を行っております。なお、契約金額に重要性がなく、ごく短期的な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は195,951千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,518千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は45,024千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(有形固定資産から販売用不動産への振替)

当第3四半期連結累計期間において、賃貸等不動産として使用される有形固定資産のうち458千円を所有目的の変更により販売用不動産に振替えております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,440,112	2,069,663	981,476	5,491,252	-	5,491,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85,288	10,050	-	95,338	△95,338	-
計	2,525,400	2,079,713	981,476	5,586,590	△95,338	5,491,252
セグメント利益	1,112	346,177	201,875	549,166	△61,061	488,104

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△239,815千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益178,753千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,283,883	3,024,686	1,031,978	7,340,548	-	7,340,548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79,675	8,550	-	88,225	△88,225	-
計	3,363,558	3,033,236	1,031,978	7,428,773	△88,225	7,340,548
セグメント利益	419,879	422,298	259,976	1,102,155	△45,940	1,056,214

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△189,916千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益143,975千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「土壌汚染対策事業」セグメントにおいて、47,209千円及び「ブラウンフィールド活用事業」セグメントにおいて、47,398千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。